

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------------	---

特集1 新たな食料・農業・農村基本計画の策定 4

(1) 新たな食料・農業・農村基本計画の策定の経緯	4
(2) 新たな食料・農業・農村基本計画の概要	5

特集2 合理的な価格の形成のための取組を推進 18

(1) 農産物と農業生産資材の価格動向と課題	18
(2) 合理的な価格の形成に向けた取組が進展	19
(3) 消費者の理解醸成に向けて	22

特集3 スマート農業技術の活用と今後の展望 24

(1) スマート農業技術の活用の推進	24
(2) スマート農業技術活用促進法に基づく取組	28
(3) スマート農業技術の活用の促進に係る現場での取組	30
(4) 今後の展望	34

トピックス1 農林水産物・食品の輸出促進 36

トピックス2 みどりの食料システム戦略の進展と消費者の行動変容 38

トピックス3 女性活躍の推進 41

トピックス4 農福連携の更なる推進 45

トピックス5 令和6年能登半島地震等への対応 49

第1章 世界の食料需給と我が国の食料供給の確保 53

第1節 世界の食料需給の動向	54
(1) 国際的な食料需給の動向	54
(2) 国際的な食料価格の動向	62
第2節 我が国における食料の供給	66
(1) 我が国における食料供給の状況	66
(2) 食料自給率の動向	67
(3) 米の生産動向	70
(4) 麦・大豆の生産動向	72
(5) 油糧作物・甘味資源作物の生産動向	75
(6) 園芸作物の生産動向	76
(7) 主要畜産物の生産動向	79
第3節 我が国における農業生産資材供給の状況	83
第4節 輸入の安定化	90
(1) 我が国における食料輸入等の状況	90
(2) 食料・農業生産資材の安定的な輸入の確保	93
第5節 不測時における措置	95
(1) 不測時における食料安全保障の対応の強化	95
(2) 不測時に備えた備蓄の実施	100
第6節 国際戦略の展開	101
(1) 交渉への対応	101
(2) 国際協力の推進	104

第2章 農業の持続的な発展 107

第1節 農業の動向	108
(1) 農業総産出額の動向	108
(2) 農業経営の動向	112
第2節 農地の確保と有効利用	116
(1) 農地の動向	116
(2) 農地の集積・集約化の推進	119
(3) 地域計画の策定の推進	122
(4) 農業振興地域制度による農用地の確保	124

第3節 担い手の育成・確保と多様な農業者による農業生産活動	126
(1) 農業経営体の動向等	126
(2) 経営継承や新規就農、人材育成・確保等	129
(3) 多様な農業者による農業生産活動等を通じた農地の確保	132
第4節 消費者の需要に即した農業生産の推進と農業経営の安定	134
(1) 需要に応じた生産の推進と流通・加工の合理化	134
(2) 畜産・酪農の経営安定を通じた生産基盤の強化	137
(3) 新たな需要に応える園芸作物等の生産体制の強化	140
(4) 米政策の着実な推進	142
(5) 麦・大豆の需要に応じた生産の更なる拡大	147
(6) GAP(農業生産工程管理)の推進	148
(7) 効果的な農作業安全対策の展開	149
(8) 農業経営の安定化に向けた取組の推進	152
第5節 農業生産資材の生産・流通の確保と経営の安定	154
(1) 肥料価格高騰への対応と肥料原料の安定確保	154
(2) 国産飼料の生産・利用の拡大への対応	156
(3) 燃料価格高騰への対応	158
(4) 重点支援地方交付金で地域の実情に応じた取組を支援	158
第6節 経営意欲のある農業者による創意工夫を生かした農業経営の展開	161
(1) 認定農業者制度を通じた経営発展の後押し	161
(2) 農業経営の法人化の進展と経営基盤の強化	161
(3) 労働環境の整備と労働力の確保	164
(4) 外国人材の労働力確保	167
(5) 農業金融	168
第7節 女性農業者・高齢農業者・農業生産組織の活動促進	170
(1) 女性農業者の活動促進	170
(2) 高齢農業者の活動促進	174
(3) 農業生産組織の活動促進	176
第8節 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備と保全	177
(1) 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備	177
(2) 農業水利施設の戦略的な保全管理	181
(3) 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策	184
(4) 農業生産基盤の整備・保全に向けた施策の推進	185

第9節 農林水産・食品分野を支える技術の開発・推進	187
(1) イノベーションの創出・技術開発の推進	187
(2) 農業の展開におけるデジタル化の推進	191
第10節 農産物の付加価値向上	193
(1) 知的財産の保護・活用の推進	193
(2) 新たな品種の導入促進	202
第11節 伝染性疾病等の発生予防	204
(1) 家畜防疫の推進	204
(2) 植物防疫の推進	207

第3章 農林水産物・食品の輸出促進 209

第1節 農産物輸出の概況	210
(1) 農林水産物・食品の輸出額	210
(2) 主な輸出重点品目の取組状況	212
第2節 輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化	215
(1) 実行戦略の基本的な考え方	215
(2) 我が国の強みを最大限に発揮するための取組	215
(3) マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者を後押し	219
(4) 省庁の垣根を超え政府一体として輸出の障害を克服	222
(5) 食品産業の海外展開とインバウンドによる食関連消費の拡大	224

第4章 食料安全保障の確保のための持続的な食料システム 227

第1節 食品産業の健全な発展	228
(1) 食品産業の競争力の強化	228
(2) 食品流通の合理化	232
(3) 規格・認証の活用	235
第2節 円滑な食品アクセスの確保に向けた対応	236
(1) 食品アクセスの状況	236
(2) 円滑な食品アクセスの確保に向けた対応	237
第3節 食品の安全確保と消費者の信頼の確保	242
(1) 科学的知見等を踏まえた食品の安全確保の取組の強化	242
(2) 食品に対する消費者の信頼の確保	246

第4節 食料消費の動向と食・農のつながり	249
(1) 食料消費の動向	249
(2) 農産物・食品価格の動向	255
(3) 国産農産物の消費拡大に向けた対応	257
(4) 食育の推進	262
(5) 地産地消の推進	264
(6) 和食文化の保護・継承	265
(7) 消費者と生産者の関係強化	266

第5章 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮 271

第1節 みどりの食料システム戦略の推進	272
(1) 食料・農林水産業を取り巻く環境の動向	272
(2) みどり戦略の実現に向けた施策の展開	273
(3) みどり戦略に基づく取組の世界への発信	277
第2節 地球規模で課題となっている気候変動や生物多様性への対応	278
(1) 地球温暖化対策の推進	278
(2) カーボン・クレジットの取組拡大の促進	282
(3) 生物多様性の保全と利用の推進	284
第3節 農業生産活動における環境負荷低減の促進	287
(1) 化学肥料・化学農薬の使用低減の推進	287
(2) 有機農業の推進	289
(3) 環境保全型農業直接支払制度の推進	293
(4) 土づくりや廃プラスチック対策の推進	295
第4節 食品産業の環境負荷低減と消費者の理解醸成の促進	297
(1) 持続可能な食品産業への転換	297
(2) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立	298
(3) 食品ロスの削減、リサイクルの推進	299
(4) 消費者の環境や持続可能性への理解醸成	302
第5節 多面的機能の発揮	304
(1) 農業・農村の多面的機能	304
(2) 多面的機能に関する国民の理解の促進	307

第6章	農村の振興	309
第1節	農村の動向	310
(1)	農村人口の動向	310
(2)	農業集落の動向	312
第2節	農村の総合的な振興	314
(1)	農村の活性化に向けた取組の推進	314
(2)	生活インフラ等の確保	316
(3)	地域コミュニティ機能の維持・強化	318
(4)	多様な人材の活躍による地域課題の解決	320
(5)	地域を支える体制・人材づくり	322
第3節	農地保全等に資する共同活動の促進	324
(1)	地域資源の保全管理の状況	324
(2)	末端農業インフラの保全管理	327
第4節	地域資源を活用した事業活動の促進	329
(1)	地域資源活用価値創出の取組の推進	329
(2)	バイオマスや再生可能エネルギーの利活用の推進	332
第5節	国内外からの関心を惹きつける農泊の推進	337
第6節	中山間地域等の振興	340
(1)	中山間地域農業の振興	340
(2)	中山間地域等直接支払制度の現状と課題	343
第7節	鳥獣被害対策とジビエ利活用の促進	345
(1)	鳥獣被害対策の推進	345
(2)	ジビエ利活用の拡大	348
第8節	都市と農村の交流による農村関係人口の創出と移住の促進	351
(1)	農村関係人口の創出・拡大	351
(2)	移住・定住、二地域居住の促進	355
(3)	農村の魅力の発信	357
(4)	都市農業の推進	360

第7章	災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等	363
第1節	東日本大震災からの復旧・復興	364
(1)	地震・津波災害からの復旧・復興の状況	364
(2)	原子力災害からの復旧・復興の状況	365
第2節	大規模自然災害からの復旧・復興	370
(1)	近年の大規模自然災害からの復旧・復興の状況	370
(2)	令和6(2024)年における自然災害からの復旧	372
第3節	防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え	374
(1)	防災・減災、国土強靱化対策の推進	374
(2)	災害等への備えと損失の補填	376
農業・農村の活性化を目指して		
	－令和6(2024)年度農林水産祭天皇杯等受賞者事例紹介－	378
	利用者のために	381

概説	385
1 施策の重点	385
2 財政措置	385
3 立法措置等	385
4 税制上の措置	385
5 金融措置	386
I 食料自給率の向上等に向けた施策	386
1 食料自給率の向上等に向けた取組	386
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	387
II 食料安全保障の確保に関する施策	389
1 新たな価値の創出による需要の開拓	389
2 グローバルマーケットの戦略的な開拓	391
3 消費者と食・農とのつながりの深化	393
4 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	394
5 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	396
6 円滑な食品アクセスの確保と合理的な価格の形成に向けた対応	399
7 TPP等新たな国際環境への対応、今後の交渉への戦略的な対応	399
III 環境と調和のとれた食料システムの確立に関する施策	399
1 みどりの食料システム戦略の推進	399
2 気候変動への対応等環境政策の推進	400
IV 農業の持続的な発展に関する施策	401
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	401
2 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍	403
3 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保	403
4 農業経営の安定化に向けた取組の推進	404
5 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	404
6 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	405
7 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進	409
V 農村の振興に関する施策	411
1 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	411
2 中山間地域等を始めとする農村に人が住み続けるための条件整備	413
3 農村を支える新たな動きや活力の創出	416
4 農村振興施策を継続的に進めるための関係府省で連携した仕組みづくり	417
5 地方創生2.0に基づいた農山漁村の地方創生の推進	417

VI 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策	417
1 東日本大震災からの復旧・復興	417
2 大規模自然災害への備え	419
3 大規模自然災害からの復旧	420
VII 団体に関する施策	420
VIII 食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成に関する施策	421
IX 食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	421
1 国民視点や地域の実態に即した施策の展開	421
2 EBPMと施策の進捗管理及び評価の推進	421
3 効果的かつ効率的な施策の推進体制	421
4 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進	422
5 幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	422
6 SDGsに貢献する環境に配慮した施策の展開	422
7 財政措置の効率的かつ重点的な運用	422